

がん化学療法を住み慣れた地域 で継続するための 医看薬薬歯連携地域包括ケアの 基盤整備



渡邊 浩一郎 氏

大分県厚生連鶴見病院 腫瘍内科部長

上：別府歯科病院連携ミーティング
右：鶴見薬業連携会

要旨

ひとりの患者を地域で支えて治療を行うための**医看薬薬歯**連携体制の構築を目的とする。まず、当院と近隣薬局薬剤師、歯科医師との**医看薬薬歯**連携体制をモデルケースとして構築し、そのノウハウを蓄積し同一地域での複数病院共同での**医看薬薬歯**連携による地域包括ケアの基盤整備を目指し、本事業を行った。

近隣調剤薬局とミーティングを通して病院から調剤薬局への円滑な情報提供、患者指導を行うために、本事業にて構築した会員制ウェブサイト(つるみネット)を介して当院の化学療法レジメンを公開した。2015年12月3日別府市薬剤師会へ当活動を報告し、地域の薬剤師へ広く情報提供を開始した。2015年6月19日別府市歯科医師会の承認を得て、同会推薦の歯科医師会副会長を含む歯科医との間で歯科・医科連携のためのファンファレンスを開始し、試験的に別府市3病院共通の歯科・医科連携情報診療提供書を作成した。それぞれの病院の電子カルテ内での運用を開始し、複数の歯科医との連携を行っている。治療の内容やスケジュールだけでなく、内服例、検査結果、症状の変化も共有できるよう患者日誌形式での冊子を作成した。現在、試験運用を開始し、関係部署の意見を聞きながら修正を加え、同冊子を地域で共有できるよう無償にて公開する予定である。医療者が統一した有害事象を記録できるようアプリを作成し、広く2次活用できるようソースコードも含めてインターネットにて公開した。

1.活動の背景

近年、がん化学療法が外来を主体に行われるようになり、レジメン、副作用の情報を院内だけでなく保険薬局薬剤師(以下、薬局薬剤師)と十分に共有する必要が生じている。また、化学療法時や骨転移に対するビスホスホネート使用時の口腔ケアの重要性は広く知られているが、歯科を併設していない病院の場合には口腔ケアに難渋することもあり、かかりつけ歯科医との連携も必要である。新規薬剤や分子標的薬剤の使用頻度が増し、複雑かつ多岐に渡る有害事象を生じることもあり、効果的かつ安全ながん治療のために、ひとりの患者を医師、看護師、院内薬剤師、薬局薬剤師、歯科医が協働し統一されたケアを行う重要性がより一層高まっている。

2.活動の目的

ひとりの患者を地域で支えて治療を行うため、医看薬薬歯連携した地域包括ケアの枠組みの構築を目指す。

3.活動の概要と成果

(1)がん薬物療法専門医の連携病院への派遣

本事業の申請者である渡邊浩一郎が、事業推進のため大分大学病院を退職し、2015年4月1日より厚生連鶴見病院へ赴任した。

(2)医看薬薬歯連携勉強会、カンファレンスの実施

2015年9月2日、2015年11月12日、2016年1月12日に「鶴見薬業連携会」として近隣調剤薬局とのミーティングを行った。2015年11月12日には、大分大学薬剤部副部長を招き、大分大学との連携をも視野に入れた、薬業連携の枠組みについて近隣薬局とともに協議した。

本事業に参加いただいた調剤薬局に対して、2015年10月13日より会員制ウェブサイト(通称:「つるみネット」)を介して、当院腫瘍内科の87レジメンに関する情報公開を開始した。薬剤師からのフィードバックを確認し、医薬品医療機器総合機構(PMDA)の薬剤情

報へのリンク追加など要望への対応を行った。

(3) 医科歯科連携会の実施

2015年6月19日、別府市歯科医師会の承認を得て、同会推薦の歯科医師会副会長を含む5名の歯科医との間でスタートアップを行った。2015年8月17日、2015年9月16日、2015年11月17日に上記歯科医と「別府歯科病院連携ミーティング」を開催した。

本ミーティングを通して、歯科病院連携用の患者紹介用共通フォーマットを作成し、現在、当院、黒木記念病院、九州大学別府病院にて試験運用を開始し、ミーティングごとに確認、修正を加えている。今後も別府市歯科医師会や別府医師会とも連携を取りながら連携を強化していく予定である。

歯科医からの要望を受け、2016年2月8日「つるみネット」を介した情報提供を関連歯科医師に対して開始した。

(4) レジメン情報データベースの構築および情報共有ウェブサイトの作成

上記のごとく、薬剤師や歯科医に対して、「つるみネット」を介して情報提供を行っている。ウェブサイト上にデータベースを構築することで汎用性および拡張性を確保した。「つるみネット」< <https://tsurumi-hp.net> > の内容は個人情報を含まない薬剤の情報であるが、試験的な試みであり、SSLプロトコルによる通信を安全に行えるサイト構築した。本事業の申請内容に沿ってアクセスにはアカウント、パスワードを用いた会員限定でのサイトとした。閲覧希望のかたは、info@tsurumi-hp.netまでご所属、目的を含めてご連絡いただきたい。

2015年12月3日別府市薬剤師会及び別府市医師会へ当活動を報告し、別府市薬剤会より別府市の薬局へ告知していただいた。

(5) 患者指導用日誌の作成、配布(三施設共通化学療法患者情報シールの作成、配布)

本事業申請時には、患者情報シールをお薬手帳に添付できるように計画していた。しかしながら、シールでは共有できる情報が限られていること、病院ごとに電子カルテのシステムが異なり汎用性に問題があるなどの多職種カンファレンスでの意見を考慮し、薬業連携、歯科連携の媒介として患者指導用日誌(以下、「カラダ日記」)を作製するようになった。日誌形式とすることで、レジメン情報だけでなく、検査結果、症状の変化も共有することが可能となった。現在の試験運用を通して、関係部署の意見を聞きながら「カラダ日記」の修正

を加え、同冊子を地域で共有できるよう無償にて公開する予定である。

(6) 有害事象共通用語規準 v4.0日本語訳JCOG版ビューアアプリの開発

施設、業種を問わずに患者の有害事象を統一して評価するためには、共通の評価方式が必要である。有害事象の記録の基本となる有害事象共通用語規準 v4.0の日本語訳JCOG版が広く使用されている。しかしながら、小冊子で使用されることが多く、約800項目の有害事象を検索することは困難であり、専門医師や看護師以外ではなかなか活用されていない。有料、無料のアプリは存在するが、電子カルテ導入の際には、ソースコードが不明なため導入が困難な状態である。

そのため、本事業のひとつとして、日本臨床腫瘍研究グループ(JCOG)のご承認をいただき、iOS、Android、Windowsのスマートフォンに加えて、Mac、Windowsのデスクトップでのオフライン環境の動作可能とするアプリを開発し、2016年2月22日に公開した。可能な限りオープンソースとし、電子カルテ内での運用、院内でのタブレットでの運用を可能とした。専用ウェブサイト<https://tsurumi-hp.net/ctcae/>からダウンロード可能である。

(7) 本事業の成果の発表

(ア) 大腸がんチーム医療ワークショップ 2016年2月6日@全労済ソレイユ

国立がんセンター中央病院、聖路加病院、昭和大学の医師、看護師、薬剤師と大分県地域がん拠点病院が行う第3回大腸がんチーム医療ワークショップへ当院より医師、看護師、ソーシャルワーカー、臨床心理士が参加し、本事業の紹介を行い、協力の呼びかけを行った。

(イ) 九州大学・大分大学合同がん治療カンファレンス 2016年2月13日@亀井の井ホテル

九州大学と大分大学及びその関連病院にて行った同カンファレンスにて渡邊より本事業の成果について報告を行った。

(ウ) 日本医学看護学教育学会 2016年3月12日@鳥根県立大学出雲キャンパス

本人より武石麻衣子がん薬物療法看護専門看護師と岡野智美看護師が上記学会に参加し、本事業の成果を発表した。